

(23.2.7)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

ただ今議題となりました第1号議案平成23年度京都府一般会計予算ほか43件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案から第15号議案までの予算関係議案について、御説明申し上げます。

我が国を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展や社会・経済のグローバル化の進行、人口減少等により、経済成長力が低下するだけでなく、「無縁社会」とも言われるように、人と人との絆が希薄化するなど多くの課題を抱えており、その中で、安心・安全に対する信頼の低下、過疎・高齢化集落をはじめとする地域間格差が拡大するなど、極めて厳しい状況にあります。

私たちは、本格的な高齢化の時代や更なるグローバル社会が到来する前に、こうした課題に真正面から立ち向かうとともに、従来の成長主義一辺倒ではなく、「量」から「質」へ、「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」へ、「弱み」を「強み」に変える知恵の創出へ、と発想を大きく転換し、新しい時代の京都を切り拓いていかなければなりません。

私は、昨年12月、こうした思いを府民の皆様とともに共有した京都づくりを

進めるため、「明日の京都」として、基本条例、長期ビジョン、中期計画及び地域振興計画を府議会の御議決もいただき、策定したところであります。

今回の当初予算は、まさにこの「明日の京都」幕開け予算として、「京都式地域包括ケア」、「公共再生プロジェクト」、「京^{きょうりよく}力中小企業100億円事業」を重点とした、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの柱を中心に編成したところであります。

一方、京都府の財政状況は、府税収入が更に落ち込むなど引き続き厳しい状況にある中、府民ニーズに即した事業の見直し、給与費の2.3%分に相当する人件費の削減、さらに、未利用地の売却など歳入確保にも努め、総額148億円の改革を行ったところであります。また、臨時財政対策債以外の府債の発行を昨年より107億円圧縮し、「公債費プログラム」の目標に向かって、しっかりと道筋をつけるとともに、財源対策としての府債管理基金の取り崩しを行わないなど、将来を見据えた財政運営にも配慮したところであります。

その結果、平成23年度一般会計当初予算は、8,878億4,100万円、特別会計の予算は、総額2,555億6,500万円、公営企業会計の予算は、総額206億3,900万円、全会計を合わせると1兆1,640億4,500万円となっております。

次に、歳出予算の主なものについて、その概要を御説明申し上げます。

重点施策の第1は、「京都式地域包括ケア」の推進であります。

高齢化が進展する中、すべての高齢者が安心して暮らすためには、従来の制度や組織の壁を取り払い、医療・介護・福祉が一体となったサービスを住み慣

れた地域で提供できるようにする必要があります。このため、まず市町村が、地域の実情に応じ、ソフト・ハード一体となった体制整備を進められるよう、地域包括ケアプランの作成や配食サービス、地域密着型小規模介護施設の整備など、地域包括ケアを推進するための施策をメニュー化した、「地域包括ケア総合交付金」を創設します。

また、「地域包括ケア推進機構（仮称）」を設置し、行政だけでなく医療・介護・福祉関係のあらゆる団体が手を携え、オール京都体制で、京都式地域包括ケアを強力に推進します。

さらに、介護職員には医療研修を、医療関係職員には介護研修を実施するなど地域包括ケアを担うにふさわしい人材を積極的に養成するとともに、かかりつけ医や体調急変時のバックアップ病院を予め選定しておくことにより、高齢者が安心して医療を受けられる体制や、特別養護老人ホームのほか、低料金で食事の提供と介護サービスが受けられるよう、新たに、あんしんサポートハウスの整備支援にも取り組みます。さらに、近年、増加傾向にある認知症疾患に的確に対応するため、府立医科大学附属病院等3病院に認知症疾患医療センターを設置します。

また、地域リハビリテーションの充実を図るため、地域リハビリ支援センターに、コーディネーターを配置し、クリティカルパスを活用した地域連携を推進するとともに、地域開放型の訓練室や機器整備を進め、急性期から回復期、維持期にいたるまで、一貫したリハビリ体制を構築するなど、高齢社会を見据

えた、京都府における「地域包括ケア推進元年」として、58億1,800万円を計上し総合的な施策を講じてまいります。

重点施策の第2は、「公共再生プロジェクト」であります。

私は、地域社会を支えているものは何かを問う中で、薄れつつある人と人との絆を取り戻し、信頼社会を再生したいとの思いから、平成19年度に地域力再生の取組みを開始しました。この間、地域力再生プロジェクト交付金事業などを通じ、地域住民やNPO、大学など多様な主体が連携・協働する47のプラットフォームが立ち上がり、地域力再生の取組みは、着実に浸透しつつあります。こうした取組みの成果を基に、私たちは、現代社会において、いわゆる「公共」を再生していくため、地域力再生プロジェクト交付金事業を拡大するとともに、「府民力バンク」を設置し、ボランティア人材と活動団体とのマッチングを進めるほか、地域や課題に応じ、きめ細やかな活動支援が行えるよう、NPO活動を支える、中間的な支援団体の活動を育成・支援し、府内のあらゆる地域で、地域力再生の取組みを、さらに掘り起こしてまいります。また、地域住民の発案により、河川敷や道路隣接地といった公共空間を、府や市町村と地域住民が、協働して整備し、維持管理も含め活用する仕組みを「地域普請」として創設するなど、人と人がともに助け合い、しっかりと支え合える、心のかよった京都づくりを進めるため、公共再生プロジェクト推進費4億6,600万円を計上しております。

重点施策の第3は、「^{きょうりよく}京力中小企業100億円事業」であり、2年目の平成

23年度は、32億3,800万円を計上しております。

我が国の景気動向は、持ち直しつつあるものの、円高の進展などにより、引き続き厳しい状況が続いており、時代が大きく変化する中で、多くの中小企業が未来に不安を抱えているのが現状です。それだけに、中小企業が、未来に向かって再生・発展できるよう、個々の企業が置かれている状況に配慮したきめ細やかな中小企業支援策を、この際、思い切って講じていくことが求められております。

このため、まずは、中小企業応援隊を創設し、3万社の企業訪問を行い、企業とともに、強みや弱みを考え、特に「強み」を、企業の再生・発展のために活かす処方箋を描きます。その上で、企業の研究開発を支援する中小企業技術開発促進事業費8億100万円、機器のリースも含め設備投資を支援する京都企業設備投資等支援事業費11億5,000万円と、ソフト・ハード一体となった支援制度を創設し、中小企業のイノベーションを進めます。さらに、優れた製品の市場開拓を、国内だけでなく海外も含め、積極的に進めるとともに、京都ジョブパークに「中小企業人財確保センター」を設置し、中小企業と人材のマッチングから定着支援まで、総合的に支援してまいります。こうした一連の取組みを効果的に推進するには、行政と産業界の力を結集してサポートする体制が不可欠であり、このため、「京都産業育成機構（仮称）」を設立し、産業界と一体となって、中小企業の再生・発展に全力を尽くし、京都経済の新たな成長を実現してまいりたいと考えております。

次に、このほかの「明日の京都」の推進を図るための主要施策について御説明申し上げます。

第1に、「府民安心の再構築」についてであります。まずは、「学びの安心」であります。

私立高等学校あんしん修学支援事業費26億円を計上し、現在、年収350万円未満の世帯を対象に実施している平均授業料までの全額無償化について、既に私立高校に通っている生徒も含め3学年すべてを対象に、年収500万円未満までに拡充し、経済的な状況に左右されることなく、子供達の学びをしっかりと支えます。また、京都式少人数教育は、小学校において、子供達の学力向上に大きな成果を上げてきましたが、この成果を踏まえ、中学校においても、30人程度学級を実現し、小学校から中学校へと切れ目のない少人数教育に取り組んでまいります。

次に、「暮らしの安心」であります。近年急増するカーナビ盗などの街頭犯罪や、極めて厳しい状況にある少年非行問題に効果的に対処するため、民間駐車場における防犯カメラの設置支援のほか、スクールサポーターの増員や、府民協働防犯ステーションを大幅に増設するとともに、「少年非行問題対策会議」の設置等、犯罪のない京都を目指す治安総合対策費1億4,400万円を計上しております。

次に、「健康福祉関係の安心」であります。

不妊治療について、人工授精を支援対象に加えるとともに、助成限度額を年

3万円から10万円に引き上げるなど、全国トップの助成水準へと大幅に拡充することとし、不妊治療給付等事業費2億4,200万円を計上しております。また、身近な保育所や幼稚園において、予め登録することにより、いつでも気軽に子育てに関する相談に応じたり、一時的な保育にも対応する未入園児一時保育事業費1億6,800万円を計上しております。さらに、がん対策を効果的に推進するため、条例の制定と併せて、がん拠点病院をはじめとする医療機関の機器整備など、がん対策推進事業費11億9,300万円を計上しております。医師確保の取組みについては、府立医科大学及び京都大学等と連携し、「京都府地域医療支援センター」を設置するなど総合医師確保対策費13億9,300万円を計上しております。このほか、国民健康保険について、昨年12月に策定した「国民健康保険広域化等支援方針」に基づく保険財政共同安定化事業の実施に伴い、拠出額が増加する市町村を支援するため、国民健康保険広域化等支援貸付金1億円を計上しております。

第2に、「地域共生の実現」についてであります。

まず、共に育む「命の里」事業費4億1,600万円を計上しております。今年度、9名の府職員を、里の仕事人として地域に直接派遣し、特産品開発や定住促進活動など、地元の強い熱意の下、農村集落の再生に向け、大きく一步を踏み出しつつありますが、来年度は対象地域を20から30地域に拡大します。また、企業等が、耕作放棄地を農業体験や環境学習、地域住民との交流の場として活用できるよう、京都モデルファーム推進事業費500万円を計上しております。

次に、パーキングパーミット推進事業費1,000万円ですが、妊産婦や高齢者、障害者の方々が、公共施設やコンビニ等で、優先的に駐車スペースを利用できる仕組みを構築します。

また、昨年開設したマザーズジョブカフェについて、北部サテライトを設置するほか、ワーク・ライフ・バランスセンターを京都テルサ内に設置し、子育てしながら働きやすい環境整備を推進します。

次に、地域社会の賑わいづくりを進めるには、商店街の活性化は欠かせません。このため、1商店街で1つの特色づくりを進め、多様化する消費者ニーズに的確に対応できるよう、一商一特推進事業費4,000万円を計上しております。また、新堀川京極再生プロジェクト推進費300万円を計上し、老朽化が著しい堀川団地を再生し、観光、伝統文化など京都の持つ強みを活かした京都の新しい拠点づくりを進めます。さらに、高齢化の進展等により、高齢者の方々が、一人で買い物や通院することが困難な地域について、共に支える高齢者見守り総合対策費3,000万円を計上し、高齢者の買い物サポートや、見守り活動を推進します。

第3に、「京都力の発揮」についてであります。

本年10月には、いよいよ「国民文化祭」が開幕いたします。

「国民文化祭」のテーマは、「ほっしんこころを整える～文化発心」です。全国の方々に、こころを大切にす京都文化を感じていただくとともに、次世代への文化の継承を旗印に、今年一年を京都文化年として様々な文化活動を繰り広げて

いくことにしております。

まず、国民文化祭京都開催費 6 億7,700万円を計上し、文化の祭典を、市町村や府民とともに府内各地で繰り広げていきます。また、明日の京都文化振興事業費 2 億5,100万円を計上し、京都の「ほんまもん」の文化芸術に触れる機会を幅広く提供するほか、京都文化年事業費 1 億8,200万円を計上し、伝統芸能や絵画など、1 年を通じて、京都文化の魅力を発信し、次代を担う若者に京都文化がしっかりと受け継がれるよう努めてまいります。また、北山文化環境ゾーン整備費 7 億8,900万円を計上し、新総合資料館（仮称）及び全国初となる国立と公立の教養教育共同化施設（仮称）の整備に着手するとともに、引き続き、植物園再生事業に取り組み、北山地域の文化、環境、ふれあいの空間を創出します。

次に、環境対策であります。

温室効果ガスの排出量について、平成42年度までに40%削減の中期目標を掲げた「改正地球温暖化対策条例」が本年 4 月から施行されます。これを受け、家庭の省エネだけでなく、事業者のエコ化から、まちづくり、森林整備まで、総合的な対策を講じるため、地球温暖化対策条例推進事業費28億4,400万円を計上しております。特に、府内排出量の約 3 割を占める中小企業の対策を加速させるため、中小企業の省エネ施設整備に助成するほか、温室効果ガスの環境価値、いわゆるクレジットを取引できる京都版排出量取引制度を創設します。また、国の「次世代エネルギー・社会システム実証実験」が進められている、

けいはんな学研都市において、電気自動車や太陽光発電設備の助成等を行い、府民参加による「エネルギーの地産地消」のまちづくりを進めます。さらに産業廃棄物減量リサイクル支援センター（仮称）を設置し、相談から研修、助成まで、産業廃棄物減量化の取組みをワンストップで支援します。

次に、産業振興対策であります。

中小企業金融対策について、国の景気対応緊急保証が今年度末で終了し、従来、あんしん借換融資の利用が可能であった業種が限定されることから、経営支援緊急融資制度を創設し、借換え及び新規資金の需要に的確に対応します。また、京都の伝統文化・感性を活かした商品を首都圏から全国に発信するため、赤坂サカスにおいて「クール・京都展」を、テレビ局ともタイアップして開催するほか、京都観光総合振興事業費1億円を計上し、山陰海岸世界ジオパークについて、海上モニターツアーの実施や情報発信を強化するとともに、成長著しい中国など海外からの観光誘客を推進します。また、京都国民文化祭と歩調を合わせ、10月及び11月を京都きもの文化月間に位置付け、親子で着物を着る機会の創出等に取り組みます。

次に、雇用対策であります。依然として厳しい状況が続く中、緊急雇用対策事業費を約32億円増額の89億9,600万円を計上し、福祉や環境分野など重点分野における雇用の確保等に努め、約5,000人の雇用を創出するとともに、常用雇用4万人の目標達成に向け、京都ジョブパークを中心として、マッチングや再就職訓練、福祉人材の確保等、就業支援の取組みを推進し、平成22年度と

合わせて、約1万9,000人の常用雇用を実現します。

次に、農林水産業の振興であります。

京都の農業は、ただでさえ地形的に恵まれていない上、担い手の減少・高齢化、産地間競争の激化等厳しい環境にあります。農業の持続的な発展のためには、生産基盤の整備だけではなく、経営の多角化や差別化・ブランド化など他地域や外国に負けない競争力の強化が急務であります。このため、1億円経営体の倍増を目指し、新商品開発や六次産業化を促進するための設備整備助成を行うとともに、ブランド品目の拡大を進め、足腰の強い農業づくりを進めることとし、^{きょうりよく}京力農業づくり事業費33億4,900万円を計上しております。また、野生鳥獣被害対策については、約1億7,000万円増額の4億700万円を計上し、有害捕獲班員の確保・養成を進めるとともに、近年、猿による被害が増加していることから、複数の群れに対して発信器を装着し効率的な追い払いと捕獲を推進するなど、総合的な対策を講じます。さらに、京都の豊かな森林を守り育てるため、森林の恵みを届ける京の森整備事業費23億4,500万円を計上するほか、担い手を確保・育成するため、林業大学校（仮称）について、平成24年度の開校に向け、教育プログラム等の開発を進めます。

次は、「みやこ」づくり構想の推進であります。

京都の発展のためには、広域的な事業とともに、各地域の個性と資源を活かし、各地域が、オンリーワンの輝きを放つ、まさに「みやこ」となるような施策の推進が重要であり、京都の北から南まで、14の「みやこ」づくりを推進す

ることとしております。

まず、丹後・食の王国構想では、丹後あじわいの郷を拠点として整備し、新商品開発や首都圏での商談会、人材育成に取り組みます。京都舞鶴港ランドブリッジ構想では、中国、韓国等との国際フェリー航路の開設に向け、航路誘致活動を強化します。京都丹波食と森の交流の都構想では、山すそを活用し、農と林が一体となったグリーンツーリズムや、黒大豆、小豆等京都丹波ブランドの生産拡大を進めます。学術研究・未来の都構想では、けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業のほか、オープンイノベーション拠点づくりに向けた基本構想の検討を進めるとともに、学研都市の研究成果や魅力を、立地企業と協働で、首都圏を中心に情報発信します。その他の構想についても、庁内に設置している、「未来戦略推進プロジェクト」を中心に積極的に推進することとし、「みやこ」づくり関連予算として、総額30億4,300万円を計上しております。

また、広域振興局が、「みやこ」づくり構想の推進も含め、府民や市町村とともに、現地・現場の状況に柔軟に対応した地域づくりに取り組めるよう、地域振興計画推進費13億9,000万円を計上しております。

次に、投資的経費についてであります。国の公共事業予算は、前年度比95%となっているため、京都府におきましても、補助事業は前年度比95%を見込まざるを得ませんが、その中で京都縦貫自動車道など基幹的な道路整備を積極的に推進します。一方、単独事業は、前年度比103.2%を確保し、学校、社会福祉施設等の耐震化整備や北山文化環境ゾーン、中京警察署等の府民利用施設を

中心に整備を推進します。また、府民公募型安心・安全整備事業費についても、33億5,000万円を計上しております。

次に、このほかの主な予算について御説明申し上げます。

大学のまち京都留学生応援事業費800万円を計上し、平安会館の未利用施設を「きょうと留学生ハウス」として、国際センター等と協働で整備します。府庁旧本館が平成26年に、竣工110周年を迎えることに合わせ、旧議場の修復等を行うため、旧本館修復整備費2,200万円、平成24年春に廃止予定の七条警察署の跡地について、民間活力を活用しながら運転免許センター等の整備を進めるため、京都府民ステーション（仮称）整備事業費2,000万円、天橋立に加え、宇治茶に代表される茶文化について、世界文化遺産への登録可能性について検討するため、世界文化遺産登録推進事業費600万円を計上しております。また、「京都府におけるスポーツ施設のあり方懇話会」の第1次提言を踏まえ、スポーツ施設整備調査費500万円のほか、JR奈良線複線化事業推進費300万円、授業や体験活動充実の観点から、土曜日活用について検討する土曜教育検討費100万円、府立高校において茶道だけでなく華道の授業を実施する高校生伝統文化事業費2,500万円を計上しております。

地方自治を進める観点からは、地域包括ケア推進のための市町村総合交付金に加え、市町村未来づくり交付金を22億円に増額した上で、16億円をみらい戦略一括交付金とし、市町村の主体的な取組みを支援します。

京都市との連携につきましても、京都市消防局に配備された夜間搬送可能な

ヘリコプターについて、府内での活用を図ることとし、その運行経費に助成します。また、府立消防学校について、屋内訓練場を整備するほか、専門科目については、京都市消防学校の施設等を活用し、より効果的な訓練を行います。このほか、電気自動車を活用し、その電費の状況を競う「EVラリー（仮称）」を開催します。また、中学校30人程度学級の実現、「京の七夕事業」や京都市地下鉄を活用して行う観光利用促進事業を実施することとしております。

以上が、歳出予算の概要であります。一般会計の財源といたしましては、国庫支出金、府債等の特定財源が2,919億100万円、府税、地方交付税等の一般財源が5,959億4,000万円となっております。

次に、第16号議案から第28号議案までの13件は、いずれも条例の制定等に関する案件であります。

第16号議案は、がん対策を府民運動として展開するため、「がん対策推進府民会議」の設置や、予防・早期発見から医療水準の向上、情報提供まで、がん対策を総合的に推進するため、第17号議案は、京都府暴力団排除条例の施行に伴い、土砂等による土地の埋立て許可や道路の占用許可等、京都府の行う許認可等の事務に関し、暴力団排除を徹底するため、それぞれ条例を制定するものであります。第18号議案は、選挙管理委員及び収用委員会委員等の報酬を日額支給とするため、第19号議案は、指定職、管理職の職員等に支給される旅費について、第20号議案は、知事及び副知事の給与について、いずれも現行の引下げ措置を継続するため、第21号議案は、舞鶴港に設置した緑地を舞鶴市に無償

貸与するため、第22号議案は、消費者行政活性化基金の事業実施期間を延長するため、第23号議案は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、それぞれ所要の改正を行うものであります。第24号議案は、府営水道の供給料金について、水道事業経営懇談会の提言を踏まえるとともに、水道事業会計に1億1,000万円の貸付け措置を講じることにより、更なる府民負担の軽減を図ることとし、料金を改定するため、第25号議案は、緊急雇用対策基金の事業実施期間を延長するため、第26号議案は、修学資金の貸与対象者に新たに言語聴覚士を加える等のため、第27号議案は、警察官の増員を図るため、第28号議案は、行政目的の達成等に伴い必要性の無くなった条例を廃止するため、それぞれ所要の改正を行うものであります。

その他の議決案件についてであります。第29号議案は、包括外部監査契約の締結について、第30号議案から第34号議案までは、貸付期間が満了する財産の無償貸付けについて、第35号議案から第42号議案は、公の施設の管理に係る指定管理者の指定について、第43号議案は、京都府自転車安全利用促進計画の策定について、第44号議案は、京都府公立大学法人が徴収する料金の上限の変更の認可について、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

以上が、ただ今議題となりました議案の概要であります。御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。